

第69期

事業のご報告

2018年4月1日から
2019年3月31日まで



中国工業株式会社

<証券コード：5974>

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

また、平素より当社グループの事業運営につきまして格別のご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第69期の事業の概況及び業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復の兆しがあるものの、米中貿易摩擦の深刻化や欧州での政情不安などが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化、エネルギー供給源の多様化の環境下にあって競争激化が続き、鉄構製品関連業界においては、設備投資需要に力強さを欠いた状況で推移し、また物流業界においては全国的なドライバー不足の影響によるコスト上昇など、厳しい経営環境にあります。

一方、施設機器事業の市場である畜産業界においては、ここ数年好況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大に努め、鉄構機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127億84百万円（前年度比7億55百万円の増収）となりました。利益面においては、売上高が増加しましたものの鋼材価格の値上がりや物流コストの増加等により、営業利益は88百万円（同5百万円の増益）に、経常利益は1億13百万円（同6百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（同28百万円の減益）となりました。

なお、配当につきましては、株主のみなさまへの安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、今後の事業展開に必要な内

部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることを方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、今後の業績見通しと事業展開等を総合的に勘案して当期末の配当を引き続き1株につき10円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復が堅調に推移する一方で、原材料価格の高騰、人手不足、物流費の増加などによる企業業績への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

一方、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、原材料価格の上昇による利幅の減少など収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいる所存であります。

株主のみなさまには、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう切にお願い申し上げます。

2019年6月

取締役社長 の むら ま こと
野村實也

営業の概要

セグメント別の営業状況

《高圧機器事業》

LPガス容器の販売数量の増加に加え、LPガスプラント工事の大型物件の工事完了により、事業全体の売上高は77億55百万円となり、前期を6億93百万円（9.8%）上回りました。



高圧ガス容器



LPガスプラント

《鉄構機器事業》

鉄鋼メーカー向けインナーカバー及び他の鉄構製品の受注減少により、事業全体の売上高は4億57百万円となり、前期を42百万円（8.4%）下回りました。



データ記録装置格納容器



コイル焼鈍炉用インナーカバー
（ステンレス製）
（直径2.5m×高さ5.0m）

《施設機器事業》

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は19億31百万円となり、前期を1億78百万円（10.2%）上回りました。



飼料タンク

《運送事業》

慢性的なドライバー不足、燃料費の高値推移、更なる安心・安全に対する社会要請等の事業環境のもと、取扱い量の増加に努めたものの、事業全体の売上高は26億39百万円となり、前期を74百万円（2.8%）下回りました。



引越業

——主要営業品目——

高圧機器事業	高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス製造・消費プラント及び関連設備の設計施工及び検査、オールプラスチック（コンポジット）容器の販売
鉄構機器事業	鉄鋼メーカー向け熱処理用インナーカバー、その他各種鉄構製品の製造販売
施設機器事業	飼料用タンク及びコンテナ、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売
運送事業	一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

20kg型コンポジット容器の販売に向けて

予てより開発を進めておりましたL P ガス用20kg型コンポジット容器を今期中に市場に供給するよう準備を進めております。

1. 特徴

- 軽量で輸送効率が良く、配送作業の労力低減が図れます。
- オールプラスチック製で腐食しません。
- 本体が半透明で、残ガスが目視確認できます。
- カラフルで丈夫なケーシングのデザインにより耐衝撃性が高い。
- ケーシングの色の変更が可能。

2. 容器仕様

型式	L P ガス用20kg型 プラスチックライナー製 一般複合容器
容器の寸法	鋼製容器と同一の 外径
充填ガス	L P G (液化石油ガス)
最高充填圧力	1.8MPa
容器質量	10.3kg (計算質量)
容器内容積	47 L
試験圧力	TP 2.7MPa





連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
資産の部		
流動資産	5,952	5,717
現金及び預金	717	757
売上債権	3,481	3,794
その他	1,754	1,164
固定資産	5,553	5,353
資産合計	11,506	11,070
負債の部		
流動負債	4,307	4,117
仕入債務	1,949	2,227
短期借入金	1,315	1,080
その他	1,042	809
固定負債	2,540	2,514
負債合計	6,847	6,632
純資産の部		
株主資本	3,672	3,702
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,713	1,744
自己株式	△ 81	△ 81
その他の包括利益累計額	620	369
非支配株主持分	366	366
純資産合計	4,659	4,437
負債純資産合計	11,506	11,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等

(2018年4月1日から)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	1,710	329	1,713	△ 81	3,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 33		△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			30	△ 0	30
2019年3月31日残高	1,710	329	1,744	△ 81	3,702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売 上 高	12,028	12,784
売 上 原 価	9,453	10,186
売上総利益	2,575	2,597
販売費及び一般管理費	2,492	2,508
営業利益	83	88
営業外収益	57	50
営業外費用	20	25
経常利益	119	113
特別利益	90	24
特別損失	0	3
税金等調整前当期純利益	209	134
法人税、住民税及び事業税	59	46
法人税等調整額	31	8
当期純利益	118	78
非支配株主に帰属する当期純利益	26	14
親会社株主に帰属する当期純利益	92	64

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

変動計算書（要旨）

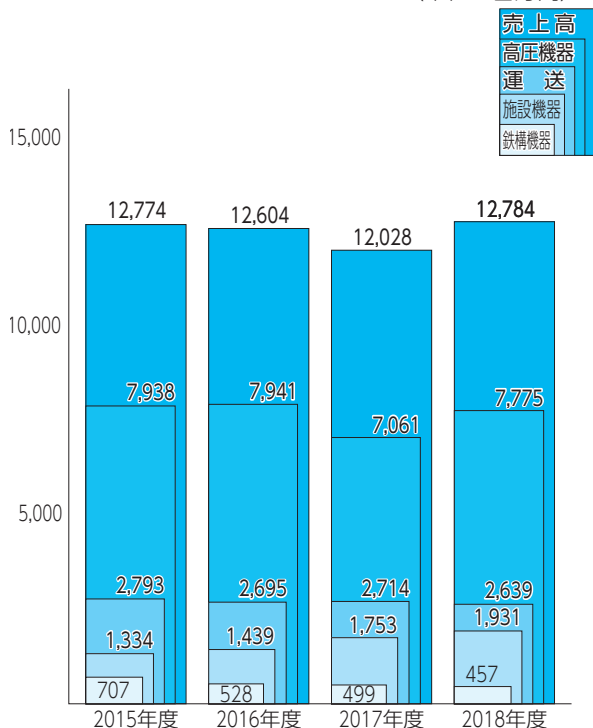
2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

その他の包括 利益累計額	非支配 株主持分	純資産合計
620	366	4,659
		△ 33
		64
		△ 0
△ 251	△ 0	△ 251
△ 251	△ 0	△ 221
369	366	4,437

《売上高の推移（連結）》

（単位：百万円）



グループ会社

連結子会社（2社）

- ・中鋼運輸株式会社
- ・高压プラント検査株式会社

非連結子会社（4社）

- ・有限会社エヌシーケー
- ・三慶商事有限会社
- ・第一興産有限会社
- ・豊栄プレス有限会社

連結キャッシュ・フロー計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295
現金及び現金同等物の増加額	138
現金及び現金同等物の期首残高	386
現金及び現金同等物の期末残高	524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績及び財産の状況の推移

《連結》

区 分	2015年度 (第66期)	2016年度 (第67期)	2017年度 (第68期)	2018年度 (第69期) (当期)
売 上 高 (百万円)	12,774	12,604	12,028	12,784
経 常 利 益 (百万円)	187	322	119	113
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	183	296	92	64
1株当たりの当期純利益 (円)	54.15	87.46	27.25	18.91
総 資 産 (百万円)	10,895	11,006	11,433	11,070
純 資 産 (百万円)	3,975	4,497	4,659	4,437
1株当たりの純資産額(円)	1,090.26	1,225.56	1,267.40	1,202.13

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を第69期から適用しており、第68期の総資産の金額については、当該会計基準等を選って適用した後の金額となっております。

《個別》

区 分	2015年度 (第66期)	2016年度 (第67期)	2017年度 (第68期)	2018年度 (第69期) (当期)
売 上 高 (百万円)	9,990	9,779	9,295	10,096
経 常 利 益 (百万円)	138	215	49	75
当期純利益 (百万円)	167	260	70	53
1株当たりの当期純利益 (円)	48.99	76.17	20.70	15.70
総 資 産 (百万円)	8,231	8,254	8,755	8,324
純 資 産 (百万円)	3,458	3,844	3,967	3,744
1株当たりの純資産額(円)	1,012.48	1,125.48	1,161.51	1,096.54

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を第69期から適用しており、第68期の総資産の金額については、当該会計基準等を選って適用した後の金額となっております。

個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
資産の部		
流動資産	4,802	4,605
現金及び預金	192	234
売上債権	2,912	3,245
その他	1,696	1,125
固定資産	4,010	3,719
資産合計	8,812	8,324
負債の部		
流動負債	2,856	2,715
仕入債務	1,596	1,895
短期借入金	353	139
その他	906	680
固定負債	1,989	1,863
負債合計	4,845	4,579
純資産の部		
株主資本	3,366	3,385
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,334	1,354
自己株式	△7	△7
評価・換算差額等	600	359
純資産合計	3,967	3,744
負債純資産合計	8,812	8,324

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変

(2018年4月1日から)

	株 主 資 本				利 益 剰 余 金
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
2018年4月1日残高	1,710	329	0	329	318
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					
2019年3月31日残高	1,710	329	0	329	318

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売 上 高	9,295	10,096
売 上 原 価	7,017	7,771
売上総利益	2,277	2,325
販売費及び一般管理費	2,257	2,266
営業利益	19	59
営業外収益	42	33
営業外費用	11	17
経常利益	49	75
特別利益	84	21
特別損失	0	2
税引前当期純利益	133	94
法人税、住民税及び事業税	38	32
法人税等調整額	24	7
当期純利益	70	53

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

動計算書 (要旨)

2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

資 本		自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差額等	純資産 合 計
剰 余 金	利 益 剰 余 金				
その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計				
1,016	1,334	△ 7	3,366	600	3,967
△ 34	△ 34		△ 34		△ 34
53	53		53		53
		△ 0	△ 0		△ 0
				△ 241	△ 241
19	19	△ 0	19	△ 241	△ 222
1,035	1,354	△ 7	3,385	359	3,744

株式の概況 (2019年3月31日現在)

(1) 株式の総数

①発行可能株式総数	8,000,000株
②発行済株式の総数	3,420,000株

(2) 株主数

3,372名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	403,600株	11.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,900	3.68
株式会社広島銀行	110,000	3.22
内藤健一	108,800	3.18
株式会社宮入バルブ製作所	99,000	2.89
チヨウヘイカ	92,400	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	59,900	1.75
中鋼運輸株式会社	59,084	1.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50,000	1.46
河岡隆俊	49,100	1.43

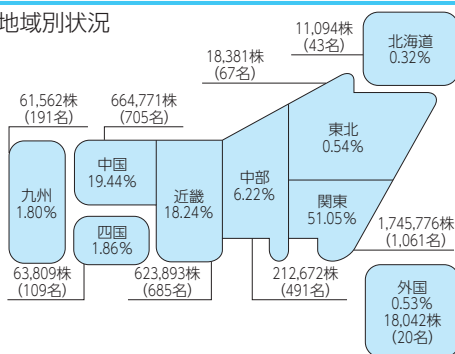
※1. 持株比率は小数第3位を切り捨てて表示しております。

※2. 持株比率は、自己株式数(4,737株)を控除して算出しております。

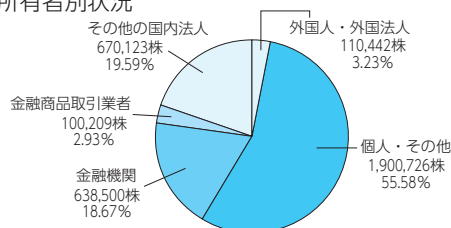
※3. 日新製鋼(株)は、2019年4月1日付で日鉄日新製鋼(株)に商号変更しております。

(4) 株式分布状況

① 地域別状況



② 所有者別状況



会社の概要 (2019年3月31日現在)

設立 昭和25年10月4日
資本金 17億1,000万円
従業員数 287名

《事業所》

本社事務所	呉市広名田 1-3-1	☎0823-72-1212
高圧機器工場	呉市広名田 1-3-1	☎0823-72-1215
鉄構機器部	呉市広名田 1-5-5	☎0823-72-1617
施設機器部	呉市広名田 1-5-5	☎0823-72-1615
営業推進部	千代田区神田東松下町27	☎03-3256-4411
東京支社	千代田区神田東松下町27	☎03-3256-4411

その他支店、営業所

仙台支店 名古屋支店 大阪支店 広島支店 福岡支店
札幌営業所 富山営業所 高松営業所 鹿児島営業所
帯広出張所

役員 (2019年3月31日現在)

代表取締役社長	野村 實也
取締役常務執行役員	中村 博年
取締役常務執行役員	細川 光一
取締役執行役員	中野 敏
取締役	保岡 義昭
取締役	河野 隆
常勤監査役	中藪 義行
監査役	永島 靖朗
監査役	齊藤 明広
常務執行役員	小田 和守

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (一部)
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukou/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、広島市において発行する中国新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
証券コード	5974

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の各種お手続きについて
 - 株主様の口座がある口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
 - 証券会社等に口座がないため、特別口座に記録された株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。